

## 低コスト工法に期待がかかる無電柱化

### ◆景観上の効果に加えて、災害対応等の面からも無電柱化推進の動き

電線を地中に埋設する「無電柱化」の動きが活発化している。現在、電柱は全国に約3,500万本あるが、国は1986年から6期にわたり無電柱化推進計画に基づいて幹線道路や大規模商業地域を中心に徐々に地中化を進めている。従来言われていた景観上の効果に加えて、近年は災害対応や歩道のバリアフリー化の観点からも必要性が高まっている。阪神大震災や東日本大震災では、倒壊した電柱が救助や復旧の妨げとなった。国は2016年度から、緊急輸送道路を対象に電柱新設を認めない通達を出した。

一方、道路延伸等により電柱は年間7万本ペースで増えているため、自由民主党の「無電柱化小委員会」は、まずは新規の電柱は作らない文言を盛り込んだ「無電柱化推進法案」の成立に向け準備を進めている。

### ◆低コスト工法による初の実証モデル開始

国土交通省によると、ほぼ100%地中化されたパリ、ロンドン（欧州の主要都市は戦前から地中化が標準）、香港に比べて、日本は地中化が最も早い東京23区でも7%、大震災で被害を受けた神戸市ですら2%強だ。

無電柱化を進める際の大きなネックは施工費用だ。現在、一般的な「電線共同溝方式」は、電線等を地下深いところに埋めるため、電柱の約10倍のコストがかかる。国土交通省は、14年度から低コスト化に向け検討委員会を設置、16年4月には地域の実情に応じて、埋める深さの基準を浅くするなど規制緩和した。

さらに同月、実証モデル地を探していた国の後押しもあり、新潟県見附市が全国初の低コスト工法による無電柱化を新規住宅地「ウエルネスタウンみつけ」で着手すると発表した。同市企画調整課の遠藤拓央氏は「従来に比べて10～15%削減できる見込み、低コスト工法による無電柱化の住宅地モデルにしたい」と語る。

16年7月には第2回「無電柱化推進展」も開催され、最新の掘削機器、省コスト技術などが出展される予定だ。20年には東京五輪・パラリンピックもあり、今後、より加速化されることが見込まれる。

【秋元真理子】